

東京モノレール株式会社 次世代育成支援行動計画（第2期）

社員が仕事と家庭を両立させることができ、全ての社員が働きやすい環境をつくり、その能力を最大限に発揮し、いきいきと働くことのできるようにするため、次のように行動計画を策定する。

記

1. 計画期間

平成 22 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日（3 年間）

2. 内容

（1）育児関連制度の取得促進に向けた環境を整備する。

〔目標 1〕

改正育児・介護休業法の施行に伴う、社内制度変更の周知・公的支援の周知

〔対策〕

○社内制度の変更等にあわせ、作成する「仕事と育児の両立支援ガイドブック」（第 2 版）を社内イントラネットに掲示し、妊娠から出産、育児休暇、職場復帰までの諸制度を社内に周知し、制度が利用しやすい環境を推進する。

○労働組合への説明を行い、労使で男性社員の仕事と家庭の両立を応援することへの周知を図り、育児参加の支援を推進する。

〔目標 2〕

妊娠中や出産後の女性社員の健康確保、育児支援のための相談体制の整備と周知

〔対策〕 保健師による健康相談窓口の周知

○妊娠中や出産後の健康確保、育児支援のための相談体制としての保健師による健康相談窓口を周知する。

（2）仕事と家庭を身近なことにする機会を作る。

〔目標 3〕

家族が社員の働いているところを実際に見ることができる「家族見学会」の実施

〔対策〕

○「家族見学会」を実施する。

（3）ライフステージに応じた生き方の浸透を図る。

〔目標 4〕

ワークライフバランスの必要性について社員への周知

〔対策〕

ワークライフバランス講演会を開催する。